

 **三井松島産業株式会社**  
MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD.

**2015年3月期決算説明資料**  
**2015年5月**



- ・ 2015年3月期決算報告 P.3
- ・ 2016年3月期連結業績予想 P.10
- ・ 成長戦略 P.14
- ・ 当社グループの事業案内 P.18
  - エネルギー事業本部について P.19
  - 非エネルギー事業本部について P.30
- ・ 参考資料（石炭産業の概要） P.35

# 2015年3月期決算報告

# 連結損益計算書

- 売上高 燃料（石炭販売）事業において石炭価格の下落、及び販売数量の減少により減収
- 営業利益 燃料（石炭生産）事業において石炭価格の下落、及び販売数量の減少により減益
- 営業外収益 為替差益 5 億 3 百万円（前期比 28 百万円増）、受取利息 2 億 21 百万円（前期比 19 百万円減）、持分法投資利益（LCS社、GDM社） 2 億 1 百万円（前期比 1 億 80 百万円増）計上
- 営業外費用 支払利息 1 億 81 百万円（前期比 20 百万円増）計上
- 特別利益 投資有価証券売却益 4 億 73 百万円、補助金収入 3 億 55 百万円計上
- 特別損失 固定資産圧縮損 2 億 48 百万円、関係会社整理損失引当金繰入額 1 億 99 百万円、固定資産減損損失 1 億 98 百万円、投資有価証券評価損 1 億 64 百万円、固定資産売却損 1 億 39 百万円、補償損失 1 億 31 百万円計上
- 法人税等調整額 2016年3月期からの連結納税制度導入に伴う税効果会計の適用等により法人税等調整額（利益）10億 7 百万円計上

(単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	対前期比較 増減額
売上高	77,300	67,956	▲9,344
営業利益(▲損失)	1,891	▲271	▲2,163
営業外収益	864	1,108	243
営業外費用	232	235	3
経常利益	2,524	600	▲1,923
特別利益	733	879	145
特別損失	1,105	1,131	26
税金等調整前当期純利益	2,153	348	▲1,805
法人税、住民税及び事業税	748	770	21
法人税等調整額(▲利益)	▲129	▲1,007	▲878
当期純利益	1,532	584	▲947

# 連結セグメント情報

◎当社では、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて報告セグメントの区分等を変更しております。

主な変更内容は以下の通りです。

- ・「その他」に含めていた太陽光発電事業を「再生可能エネルギー事業」、港湾事業を「港湾事業」として新設
- ・「建機材事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」を「その他」に集約

- 燃料（石炭販売・生産）事業 詳細は、次ページ「燃料（石炭販売・生産）事業の内訳」に記載
- 飲食用資材事業 前連結会計年度末において新たに加わった事業であります。また、子会社の決算期変更により15ヶ月の損益を表示しております。

## 【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	60,149	49,524	▲10,625
燃料(石炭生産)	15,829	12,602	▲3,227
再生可能エネルギー	162	243	80
飲食用資材	—	4,569	4,569
施設運営受託	5,946	5,622	▲323
不動産	591	402	▲188
港湾	517	544	27
その他	3,874	2,046	▲1,827
調整額	▲9,769	▲7,599	2,169
合計	77,300	67,956	▲9,344

## 【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	386	425	38
燃料(石炭生産)	2,385	52	▲2,332
再生可能エネルギー	70	97	26
飲食用資材	—	385	385
施設運営受託	▲31	▲10	21
不動産	207	91	▲116
港湾	58	78	20
その他	▲16	▲44	▲28
調整額	▲1,167	▲1,347	▲179
合計	1,891	▲271	▲2,163

※ 売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※ 「その他」には、介護事業、海外派遣研修事業等を含んでおります。

また、燃料（石炭生産）事業におけるセグメント利益には持分法投資損益（2014/3期 21百万円、2015/3期 2億1百万円）が含まれております。

※セグメント利益には、のれん償却費（燃料（石炭生産）事業67百万円、飲食用資材事業1億14百万円、施設運営受託事業1億33百万円）が含まれております。

※セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない本社一般管理費及び持分法投資損益であります。

# 燃料（石炭販売・生産）事業の内訳

- 石炭販売 売上高：石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収  
セグメント利益：販売費の減少により増益
- 石炭生産 売上高、セグメント利益：石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収、減益

## 【売上高】

(単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	60,149	49,524	▲10,625
販売数量	587万トン	519万トン	▲67万トン
石炭生産	15,829	12,602	▲3,227
販売数量	164万トン	146万トン	▲17万トン
調整額	▲9,723	▲7,535	2,188
燃料事業合計	66,255	54,591	▲11,664

## 【セグメント利益】

(単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	386	425	38
石炭生産 (内、持分法投資利益)	2,385 (21)	52 (201)	▲2,332 (180)
調整額	—	—	—
燃料事業合計	2,771	478	▲2,293

主要指標		2014/3期 実績	2015/3期 実績	差額
石炭販売 (4~3月決算)	石炭輸入販売平均価格	10,247円	9,534円	▲713円
	為替 円 / US\$ (平均レート)	100.22円	109.68円	9.46円
石炭生産 (1~12月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 94.96	US\$ 83.85	US\$ ▲11.11
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 112.82	US\$ 92.25	US\$ ▲20.57
	為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.9646	US\$ 0.9266	豪ドル安US\$ ▲0.038
	為替 円 / A\$ (平均レート)	94.31円	95.38円	円安 1.07円

# 連結貸借対照表

	2014/3月末		2015/3月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	23,299	39.0	22,079	38.0	▲1,220	現金及び預金▲573、売上債権▲1,253
固定資産	36,513	61.0	36,012	62.0	▲500	有形固定資産▲883、無形固定資産▲473 投資有価証券▲338、長期預金+1,274
資産合計	59,812	100.0	58,091	100.0	▲1,721	
流動負債	12,585	21.1	8,780	15.1	▲3,805	仕入債務▲678、短期借入金▲2,825
固定負債	14,419	24.1	14,879	25.6	459	長期借入金+648
負債合計	27,005	45.2	23,659	40.7	▲3,345	
純資産合計	32,807	54.8	34,432	59.3	1,624	当期純利益+584、支払配当金▲554 繰延ヘッジ損益+347 為替換算調整勘定+1,172
負債・純資産計	59,812	100.0	58,091	100.0	▲1,721	

	2014/3月末	2015/3月末
現金及び預金 (長期預金含む)	14,362	15,062
借入金 (社債含む)	▲13,573	▲11,320
ネット現預金	789	3,741
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	54.8	59.3
D/Eレシオ (倍)	0.50	0.43

# 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	主な要因
税金等調整前当期純利益	2,153	348	
減価償却費	1,905	2,334	
運転資金	▲1,351	593	・売上債権の減少、仕入債務の減少
その他	▲376	▲490	・法人税等の支払い
営業活動によるCF	2,331	2,786	
固定資産の増減	732	▲731	・三井松島における資産取得等による支出
投資有価証券	▲98	689	・三井松島における保有株式の売却による収入
連結子会社の取得	▲1,726	—	
その他	▲116	▲142	・定期預金(3ヶ月超)の増加による支出
投資活動によるCF	▲1,208	▲184	
借入金・社債の増減	270	▲2,262	・短期借入の返済による支出
配当金の支払	▲689	▲553	
その他	464	▲81	・リース債務返済による支出
財務活動によるCF	44	▲2,897	
現金及び預金同等物換算差額	795	797	
現金及び現金同等物の増減額	1,962	502	
現金及び現金同等物の期首残高	9,182	11,145	
現金及び現金同等物の期末残高	11,145	11,647	



## 主な連結財務指標の推移(過去5年間実績)

		2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
売上高	(百万円)	87,658	98,063	84,009	77,300	67,956
営業利益(▲損失)	(百万円)	3,102	6,290	3,820	1,891	▲271
経常利益	(百万円)	2,553	6,577	4,108	2,524	600
当期純利益	(百万円)	4,480	4,880	1,699	1,532	584
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	32.31	35.19	12.26	11.05	4.22
純資産額	(百万円)	24,251	26,853	31,129	32,807	34,432
自己資本比率	(%)	49.5	58.2	55.3	54.8	59.3
有利子負債残高 (リース債務含む)	(百万円)	15,698	10,583	11,839	14,674	12,901
D/Eレシオ	(倍)	0.68	0.38	0.40	0.50	0.43
1株当たり純資産額 (BPS)	(円)	174.91	193.68	224.52	236.6	248.30
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	5.21	13.82	8.02	4.35	1.02
自己資本利益率 (ROE)	(%)	20.16	19.10	5.86	4.79	1.74
発行済株式総数	(千株)	138,677	138,677	138,677	138,677	138,677
1株当たり配当額	(円)	4.00	4.00	※5.00	4.00	4.00

※ 上記指標数値は、有価証券報告書記載数値等を基に作成しております。

※記念配当1円含む

# 2016年3月期連結業績予想

# 2016年3月期 連結業績予想

- 売上高 燃料（石炭販売）事業において販売数量の減少、及び石炭価格の下落などにより減収の見込み。
- 営業利益 燃料（石炭生産）事業において生産コストの減少、及び国内の連結子会社における増益などから増益の見込み。
- 経常利益 前期に海外子会社において為替差益の計上があったことなどから減益の見込み。

	2015年3月期 実績	2016年3月期 業績予想			増減額
	(単位:億円) 通期	上期	下期	通期	
売上高	680	300	300	600	▲80
営業利益	▲3	▲1	2	1	4
経常利益	6	2	2	4	▲2
当期純利益	6	1	1	2	▲4

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

# 連結セグメント業績予想

- 燃料（石炭販売）事業 販売数量の減少、及び石炭価格の下落により減収の見込み。
- 燃料（石炭生産）事業 生産コストの減少により増益の見込み。
- 飲食用資材事業 前期は決算期変更により15ヶ月分の損益を表示している為、減収の見込み。

## 【売上高】

事業名 (単位:億円)	2015/3期 実績	2016/3期 予想	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	495	432	▲63
燃料(石炭生産)	126	120	▲6
再生可能エネルギー	2	3	1
飲食用資材	46	38	▲8
施設運営受託	56	63	7
不動産	4	4	0
港湾	5	5	0
その他	20	21	1
調整額	▲76	▲86	▲10
合計	680	600	▲80

## 【セグメント利益】

事業名 (単位:億円)	2015/3期 実績	2016/3期 予想	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	4	4	0
燃料(石炭生産)	1	3	2
再生可能エネルギー	1	1	0
飲食用資材	4	4	0
施設運営受託	0	0	0
不動産	1	1	0
港湾	1	1	0
その他	0	0	0
調整額	▲13	▲12	1
合計	▲3	1	4

※ 売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※ 「その他」には、介護事業、海外派遣研修事業等を含んでおります。

※ セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない本社一般管理費及び持分法投資損益であります。

# 燃料(石炭販売・生産)事業の主要指標 及び為替変動による当期純利益影響額

	主要指標	2015/3期 実績	2016/3期 予想
石炭販売 (4~3月決算)	販売数量 万トン	519 万トン	474 万トン
	石炭輸入販売平均価格	9,534 円	9,000 円
	為替 円/US\$ (平均レート)	109.68 円	120.00 円
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 万トン	146 万トン	142 万トン
	石炭平均価格 一般炭	83.85 US\$	69 .00 US\$
	石炭平均価格 非微粘結炭	92.25 US\$	81 .50 US\$
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	0.9266 US\$	0.770 US\$
	為替 円/A\$ (決算:平均レート)	95.38 円	92.40 円

## 為替変動による当期純利益影響額

US\$ / A\$

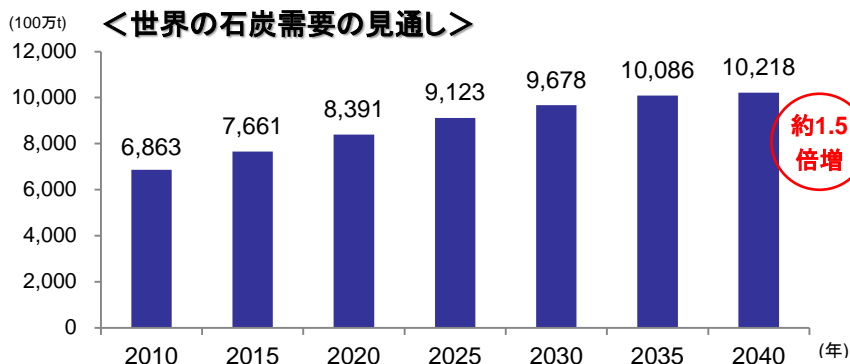
1 ¢ 豪ドル安につき 約100百万円 増益

# 成長戦略

## 当社グループを取り巻く事業環境

### 石炭の有用性・将来性

- 石炭(一般炭)は、化石燃料の中でも地政学リスクが最も低く、熱量当たりの単価も最も安い、**世界の発電の約40%をまかなう主要なエネルギー資源**
- 石炭(原料炭)は、**インフラ構築に欠かせない鉄鋼製品の原料となる資源**
- 今後も新興国の経済成長を背景に**世界の石炭需要は拡大の見通し**であり、**日本国内においても石炭火力発電所の新增設により中長期的な石炭需要の拡大が予想される**



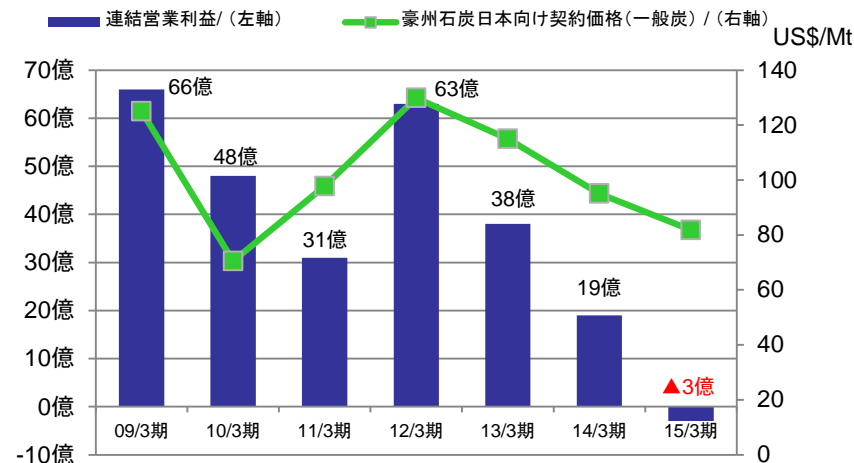
(出所) : EIA International Energy Outlook 2013  
Table A7. World coal consumption by region, Reference case, 2009-2040  
(※単位をBtuからmetric tonsへEIAサイト内 Coal conversion calculatorを用いて換算)

⇒ 将来的には、石炭市況の回復が見込まれ、当社グループの中核事業である燃料(石炭生産)事業は、引き続き**将来有望な事業**であると考えます。

### 外部要因に左右される燃料事業

- 当社グループは収益の大半を燃料(石炭生産)事業が構成しており、**石炭価格や為替の変動といった外部要因により収益が大きく変動する**
- 近年、再生可能エネルギーやシェールガス等エネルギー資源を取り巻く構造にも変化が進んできており、**将来的なエネルギー需給構造の変化にも備える必要がある**

### ＜当社グループの連結営業利益・石炭価格(一般炭)の推移＞



⇒ 石炭価格や外国為替等の外部要因により収益が変動しない事業分野で**安定収益を確保**する必要があると考えます。

## 成長戦略

### ■ 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化

グループで保有する石炭関連の高い技術力を駆使し、収益の柱となる新規権益炭を獲得することで、中核事業である燃料(石炭生産)事業の収益力を強化する

### ■ 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

石炭価格・為替の変動、社会環境やエネルギー構造の大きな変化に備えて、収益の安定化・多様化を図るべく、燃料(石炭生産)事業以外の新規事業を育成・強化することで、安定した収益を確保する

安定的な事業ポートフォリオの構築による持続的な成長・発展



## 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化

### これまでの取組み

- インドネシアGDM炭鉱開発（**権益炭30万tの計画**）
- 豪州スクエア社との合併会社による探査段階からの権益確保への取組（**豪州にて有望炭層を発見**）
- 永田エンジニアリング社が**NEDO**より**モンゴルでの乾式選炭技術システム実証前調査事業**を受託

### 今後の方向性

新規石炭鉱山の権益確保および既存プロジェクトの安定生産による収益力強化に努めると共に、多様化する石炭需要家ニーズを満たす様々な新規サービスの提供にも取り組む

## 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

### これまでの取組み

- エムアンドエムサービス社（**施設運営受託事業**）の株式取得
- 社有地を活用して**太陽光発電事業**に参入（年間発電量6MW）
- 日本ストロー社（**飲食用資材事業**）の株式取得
- 社有地を活用して**介護事業**に参入（サービス付高齢者向け賃貸住宅2棟運営）

### 今後の方向性

これまで買収および新規参入した各事業の育成を行うと共に、強固な財務基盤を背景に、M&A等も含めて更なる新規案件にも積極的に取り組む

# 当社グループの事業案内

# エネルギー事業本部について

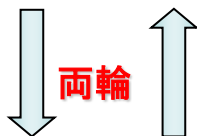
# 燃料(石炭販売・生産)事業の構造

## 燃料(石炭販売)事業

- 事業内容: 三井松島産業 エネルギー事業本部における国内需要家への石炭販売  
出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、カナダ、米国、中国などから石炭を調達し、日本の鉄鋼会社・電力会社・一般産業などの需要家に販売。
- 販売実績: 2014年度販売数量実績 519万t  
(鉄鋼向 約57%、電力・一般産業向け 約43% / 原料炭 約17%、一般炭 約83%)  
三井松島グループの売上高の大部分を燃料(石炭販売)事業が構成
- 利益構造: コミッション商売
  - ・取扱数量に応じたコミッションを収益とする。従って、石炭価格の変動は売上高には大きく影響を及ぼすものの、利益へのインパクトは大きくない。



需要家のニーズを分析、  
開発・操業へ伝達



新しい石炭ビジネスに関する  
様々な情報提供および企画・提案



## 燃料(石炭生産)事業

- 事業内容: 主にリデル炭鉱での石炭生産および販売
- 利益構造: リデルジョイントベンチャー の利益32.5%を比例連結で取込む

### <参考>石炭の値決めについて

- ・日本の需要家、豪州サプライヤー間のチャンピオン交渉によりベンチマーク価格が形成され、その価格が燃料(石炭販売・石炭生産)事業に適用されるケースが多い。
- ・一般炭は、年契約の価格交渉(割合は4月起こしが多い)
- ・原料炭は、四半期毎の各交渉
- ・いわゆる「スポット価格」は世界の標準的な一般炭を積出す豪州ニューキャッスル港積一般炭の指標をベースとしており、近年はこの取引が増加傾向にある。

## ■ インドネシアGDM炭鉱開発

- ▶ 当社グループが有する坑内掘り技術のノウハウをGDM社へ提供。同国では初の大規模な機械化採炭方式による坑内掘り炭鉱を開発中。
- ▶ 将来的には坑内掘り年産約100万トンを計画。

**⇒将来的には権益炭約30万トン**

(当社グループはGDM社の株式30%を保有)



GDM全景



GDM坑道

## ■ 探査事業

**豪州Square Resources Holdingsとの探査事業～有望炭層発見～**



- ▶ 同社との共同出資により探査事業会社Square Exploration Pty. Ltd,設立

- ▶ 豪州クイズランド州のMimosa鉱区で実施した試錐探査において有望な炭層を発見。

<平成27年1月16日開示>

港湾からの距離が近く石炭の賦存状況も良く、競争力ある炭鉱開発ができると見込む。



Square Exploration社による探査



## ■再生可能エネルギー事業 MMエナジー株式会社



つやざき全景

### メガソーラーつやざき太陽光発電所 No.1～No.3稼動

- 福岡県福津市内にある当社社有地(約10万㎡)を利用して6MWの太陽光発電所を運営。
- 年間発電量は6MWであり、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当。
- 電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献という面からも、今後も再生可能エネルギーの普及・拡大を目指し、地球環境ならびに地域や社会に貢献していく。

## ■エンジニアリング事業 永田エンジニアリング株式会社

### 国内で唯一の選炭技術保有

#### ～モンゴルでの乾式選炭技術への取組み～

- 国内で唯一「石炭の選別技術」を有し、長年にわたり培われた独自性の高いノウハウを活かし、環境資源リサイクル分野への進出も確立。
- モンゴルでの乾式選炭技術システム実証前調査事業を受託。

<平成27年4月10日開示>

モンゴル国は良質の原料炭を豊富に埋蔵しているが、乾燥・寒冷地域である故、現状の選炭技術では大量の水や重液の使用が不可欠となる。

そこで、他分野では実用化されている水を全く使用しない乾式比重分離技術を商業規模での選炭に応用し、乾式選炭システムとして確立させるとともに、モンゴル国の石炭産業の高度化に寄与する。



乾式比重分離試験機

# 燃料事業の海外展開

2015年4月1日現在

■ウォルターエナジー社(株式保有／対日独占販売権)

CY2014

ウォルバリン炭鉱

生産量約66万t

ブルーレ炭鉱

ウィロウクリーク炭鉱

生産量約120万t

■グレンコアコールカナダリソース社  
(対日独占販売権)

ロツサン炭鉱 原料炭・PCI炭(開発予定) 資源量2億4,000万t

■神華集団ならびに晋煤集団

神華集団、晋煤集団それぞれと協働で日本向けの石炭販売活動を実施中

■ABK社

ABK炭鉱(対日独占販売権)

一般炭 生産量約650万t(2014年)

■GDM社(30%出資／対日独占販売権)

GDM炭鉱

一般炭(開発中)

■タイガーエナジートレーディング社

(対日一部需要家向け販売権)

JMB炭鉱 一般炭 生産量約900万t(2014年)

セブク炭鉱 一般炭 生産量約500万t(2014年)

■リデルジョイントベンチャー

(32.5%出資／対日独占販売権)

リデル炭鉱 原料炭25%、一般炭75%

原炭生産能力 750万t(2014年)

新規案件: スクエアエクスプロレーション(探査活動)

中国

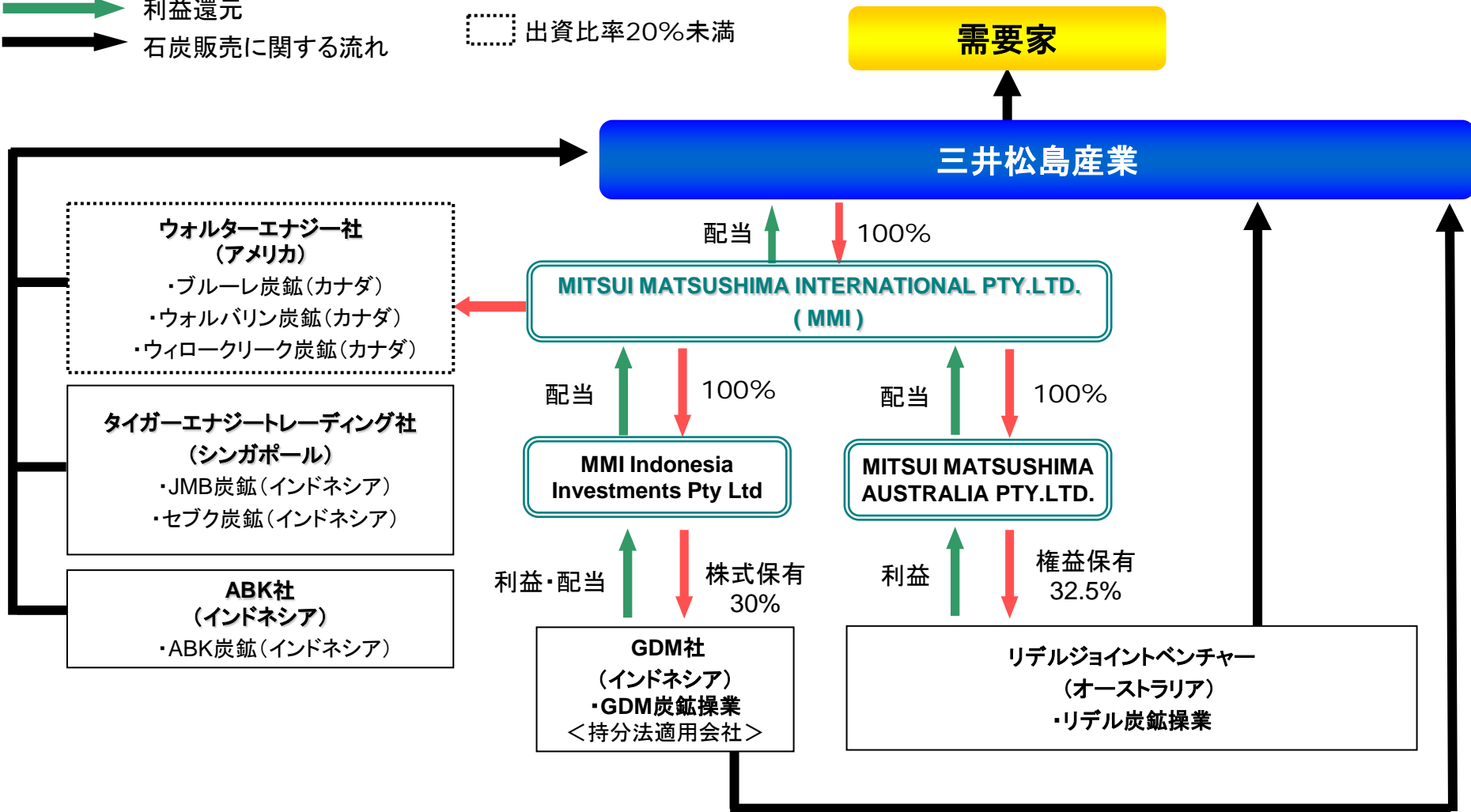
カナダ

インドネシア

オーストラリア

# 燃料事業における系統図

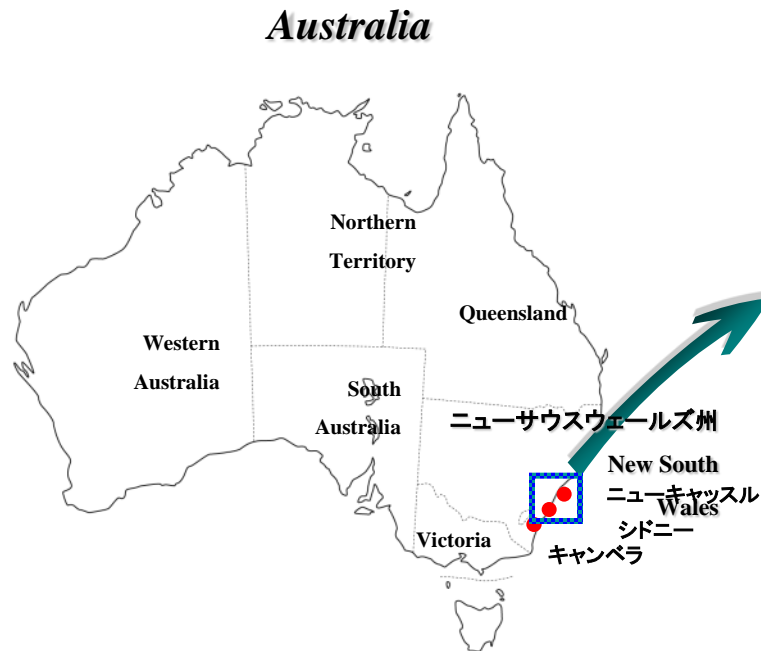
- 出資関係(比率)
- 利益還元
- 石炭販売に関する流れ
- 連結子会社
- 出資比率20%未満





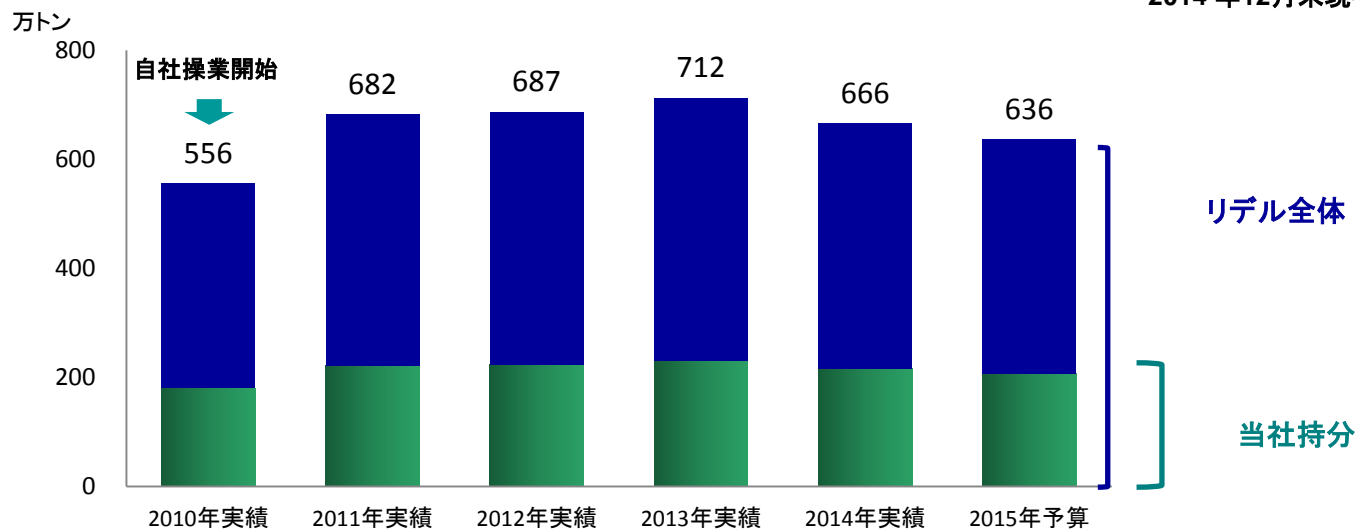
# 豪州リデル炭鉱について①

- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量：6.6億t  
確定資源量170百万t、推定資源量140百万t、予想資源量350百万t  
可採埋蔵量 48百万t
- 生産性：10,369トン(製品炭)/人/年(2014年実績)
- (オーストラリアNSW州全体の生産性:8,830t/人/年(2013-2014年 露天掘・坑内掘合計))
- 生産能力：750万t/年(選炭工場最大処理能力)



## リデル炭鉱生産(原炭) 実績と計画

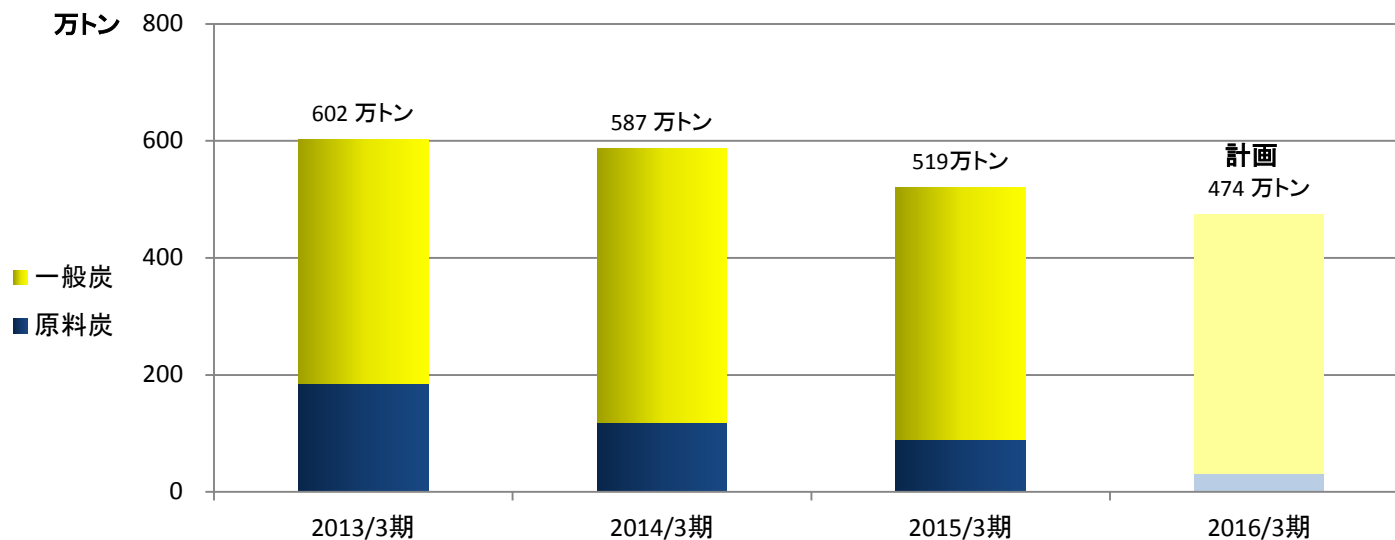
2014年12月末現在



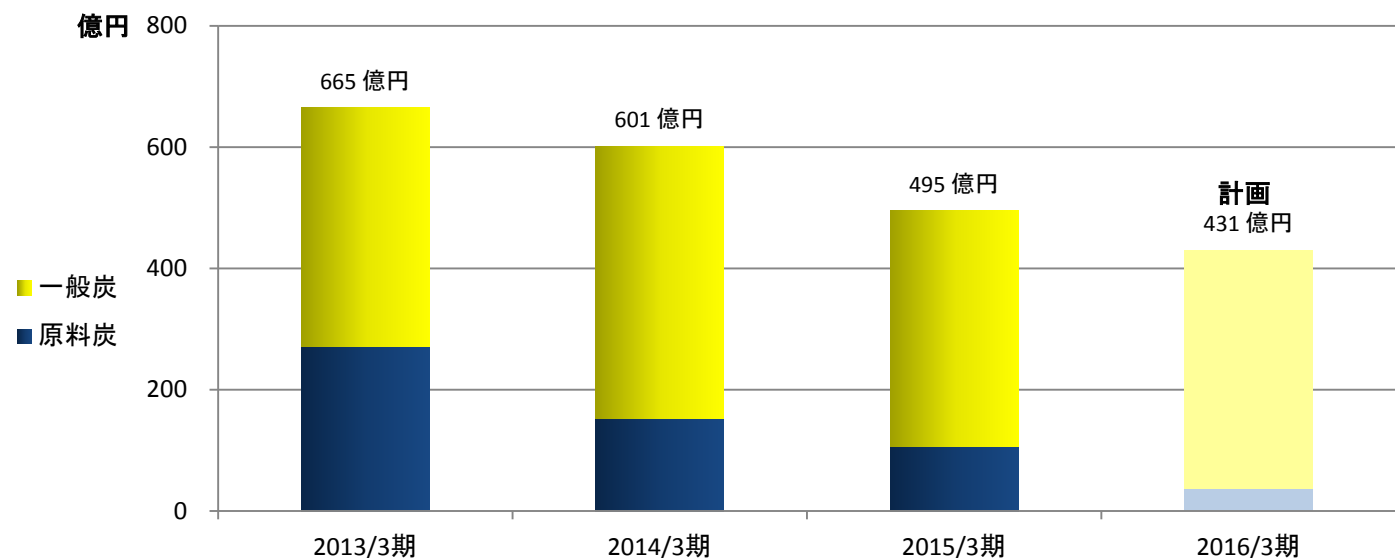
リデル炭鉱

# 石炭輸入販売 石炭種別の推移

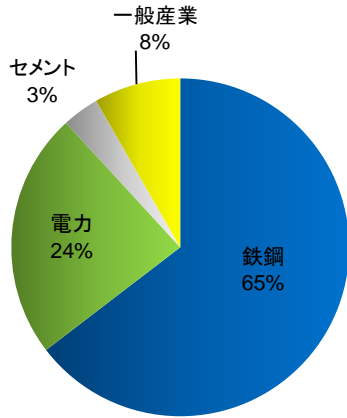
## 石炭種別 販売数量の推移



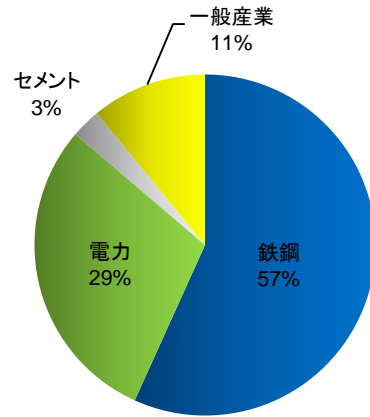
## 石炭種別 売上高の推移



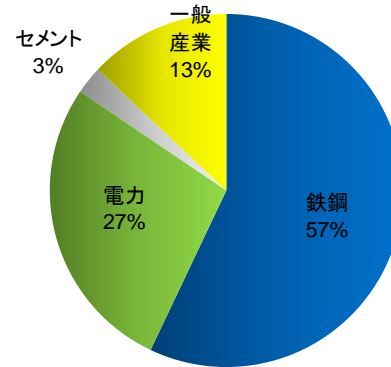
## 顧客業界別 石炭販売数量構成比



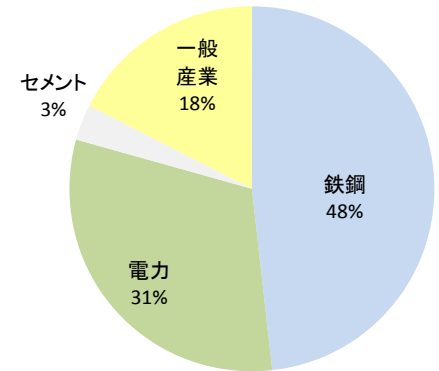
2013/3期 (602万トン)



2014/3期 (587万トン)

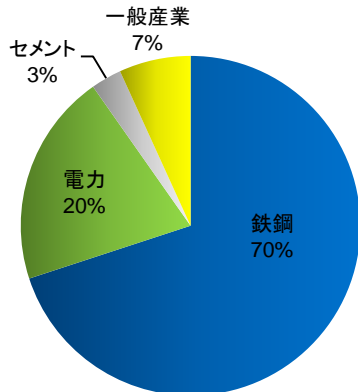


2015/3期 (519万トン)

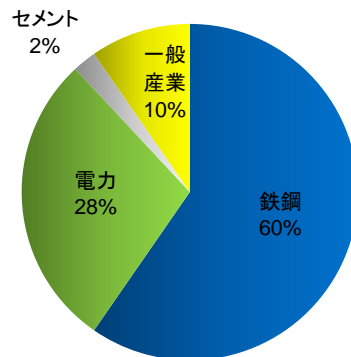


2016/3期 (474万トン)  
計画

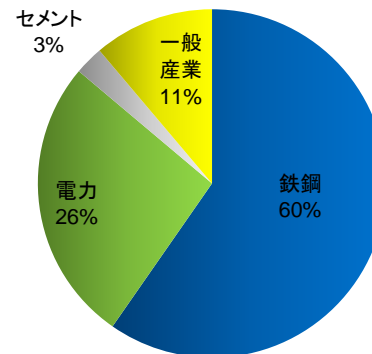
## 顧客業界別 石炭売上高構成比



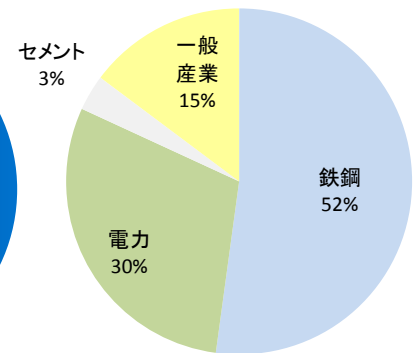
2013/3期 (665億円)



2014/3期 (601億円)



2015/3期 (495億円)



2016/3期 (431億円)  
計画

# 石炭生産事業における『為替の影響』

## 石炭売上

米ドル建て取引

〈数量 × 石炭価格 (米ドル)〉

= 売上高 (米ドル)

為替換算①  
米ドル⇒豪ドル



## 三井松島オーストラリア

### 単体損益

豪ドル建て決算

売上高 (豪ドル)

売上原価 (〃)

一般管理費 (〃)

営業利益 (〃)

営業外損益 (〃)

経常利益 (〃)

特別損益 (〃)

法人税等 (〃)

当期純利益 (〃)

為替換算②  
豪ドル⇒円

## 三井松島

### 連結損益

日本円建て決算

売上高 (円)

売上原価 (〃)

一般管理費 (〃)

営業利益 (〃)

営業外損益 (〃)

経常利益 (〃)

特別損益 (〃)

法人税等 (〃)

当期純利益 (〃)

三井松島オーストラリア社 (MMA) の  
石炭生産事業における  
石炭売上は、米ドル建て

豪州法人のMMAは、米ドル建て  
の石炭売上を豪ドル建てに換算  
(為替換算①)する

売上高以外の損益勘定  
(石炭生産・販売コスト等)は  
豪ドル建てで発生し、  
為替換算①の影響なし。

三井松島グループ連結  
損益には、MMAの各  
損益勘定を日本円換算  
(為替換算②)  
する。

# 非エネルギー事業本部について



# 施設運営受託事業 株式会社エムアンドエムサービス

- “おもてなし” の精神に基づく、お客様の心に残る高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウで日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開。
- 今後は九州地区を含め運営受託事業を推進し、グループ収益の安定化・多様化を図る。

「お宿ねっと」 <http://www.oyadonet.com/>

M&Mサービスが運営する一流企業の保養所や公共の宿の情報を提供するサイト



## < 施設一例 >



けぶり かわ  
里山の休日 **京都・烟河**



- 昭和58年の伸縮用ストローを開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア（約65%・当社調べ）を有するリーディングカンパニー。
- 大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客からの高い信頼と評価による安定的な取引基盤構築及び堅調な業績達成。
- 独自の技術力、製品開発力、多品種製造対応力及び品質管理能力における比較優位性。



多機能ストロー（伸縮エチケット蛇腹）



シングルストロー



エクストロー

## ■今後の成長性

- 伸縮ストローが主流となっていない海外市場への拡販等を推進
- 寝ている状態でも少しずつ飲むことが可能なストローの開発など（例：エクストロー）、介護関連業界からの要望に沿った製品を開発し、国内の新たな需要を開拓
- 主にコンビニ向けのシングルストロー取引の開始
- ストローの技術を応用した飲料以外の用途の開拓



- 福岡市早良区の都心に近い恵まれた立地に、当社グループが運営する介護と医療が連携した“安心して暮らせる”高齢者向け住宅2棟（パインガーデン室見・パインガーデン藤崎）を建設。
- 詳しい情報は、MMライフサポート社HP（<http://pinegarden.jp/>）を御覧いただくか、**092-847-1515**（お電話でのお問い合わせは9:00～17:30）までお問い合わせください。



安心の住まい

**パインガーデン室見**

Pine Garden

**55室**

(1～2名用)

- 平成27年1月開設
- 福岡市営地下鉄空港線「室見」駅まで**徒歩約4分！**
- 天神や博多駅にも好アクセス。ご家族のご訪問時にも便利の良い立地です。
- 内科クリニック、調剤薬局を併設



安心の住まい

**パインガーデン藤崎**

Pine Garden

**26室**

(1名用)

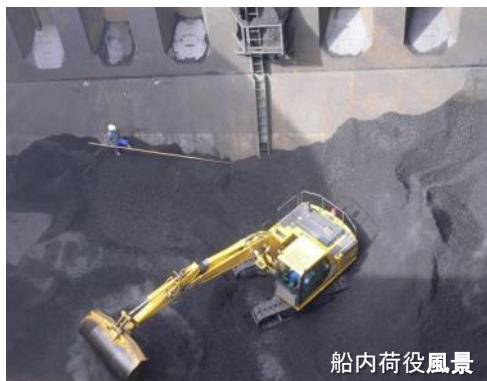
- 平成26年12月開設
- **通所・訪問介護事業所併設**により安心のシニアライフをお送りいただけます。
- 福岡市営地下鉄空港線「藤崎」駅徒歩約11分、西鉄バス「弥生二丁目」徒歩約2分



## ■ 港湾事業 松島港湾運輸株式会社

### 安全で確実な石炭の荷役、倉庫業

- ▶ 長崎県西海市の電源開発(株)松島火力発電所において、発電所で使用する年間約250万トンの石炭荷揚げ作業を主業務に、発電所構内の諸作業を遂行。  
松島火力発電所の電力安定供給の一翼を担う。
- ▶ 低温倉庫では国から保税蔵置場・燻蒸倉庫の指定を受け、輸入米・国内米の保管・荷役作業を、常温倉庫では国内穀類等の保管・荷役作業を行う倉庫業を実施。



船内荷役風景



火力発電所の揚炭風景

## ■ 不動産事業

### 総合的な不動産事業を展開

- ▶ 九州地区に所有する賃貸ビルマンション・駐車場・土地等の賃貸事業を実施。
- ▶ それぞれの不動産が持つ立地や周辺環境特性を活かし、最も有効利用を追求。  
有用な商品・サービスの提供を通じて、人と社会の役に立つ不動産開発事業や高齢者に優しい住宅の提供等を行う総合的な不動産事業を展開。



大手門パインビル(福岡市)

## ■ 海外派遣研修事業

### 世界屈指の坑内掘り炭鉱技術を、世界の炭鉱技術者に

- ▶ 三井松島リソーシス株式会社は、アジア諸国を対象とした炭鉱技術移転事業(研修事業)を実施。



採炭実技指導

### 池島炭鉱坑内ツアー

元炭鉱ガイドマンの説明で当時のトロック電車に乗車し坑内ツアーを実施中。

※必ず事前予約が必要です。詳細は、

長崎国際観光コンベンション協会

(TEL095-823-7423  
FAX095-824-9128)

# 参考資料

## 石炭産業の概要

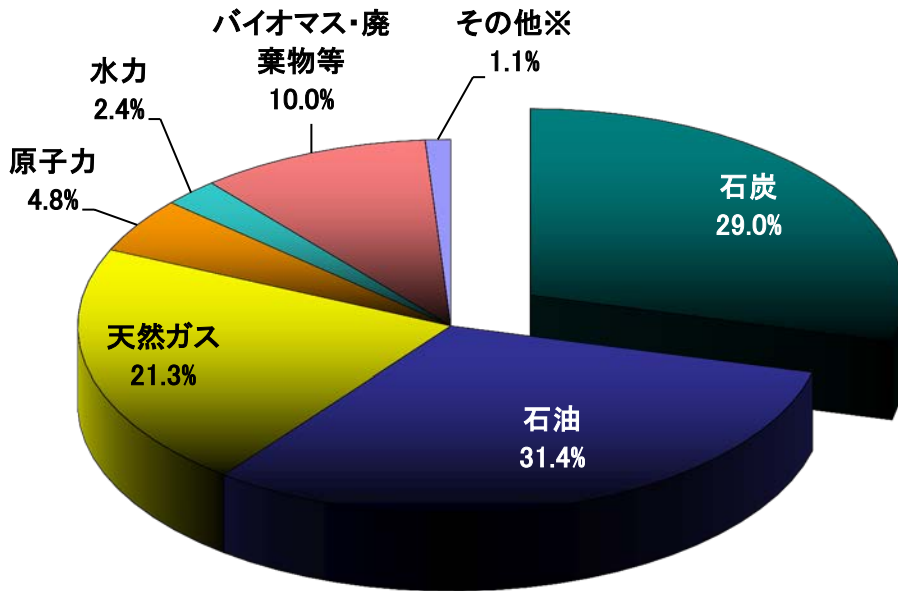
# 世界のエネルギー資源埋蔵量

2012年現在		石油		天然ガス		石炭		ウラン	
		数量(億t)	構成比	数量(兆m <sup>3</sup> )	構成比	数量(億t)	構成比	数量(万t)	構成比
確認可採埋蔵量		1,687	100%	194	100%	10,521	100%	217	100%
地域別 賦存状況	欧州	22	1.3%	4	2.2%	896	8.5%	2	0.7%
	旧ソ連	173	10.2%	62	31.7%	2,234	21.2%	41	18.7%
	アフリカ	178	10.6%	15	7.5%	363	3.4%	11	5.0%
	中東	1,086	64.4%	81	41.4%	12	0.1%	0	0.0%
	アジア・太平洋	60	3.6%	16	8.0%	4,248	40.4%	114	52.7%
	北米	70	4.1%	10	5.3%	2,628	25.0%	33	15.4%
	中南米	97	5.7%	8	3.9%	140	1.3%	16	7.5%
年間生産量		41億トン		3兆m <sup>3</sup>		79億トン		6万トン	
可採年数		40.8年		57.4年		132.5年		37.1年	

※石油、石炭、ウランの数量は metric ton 換算

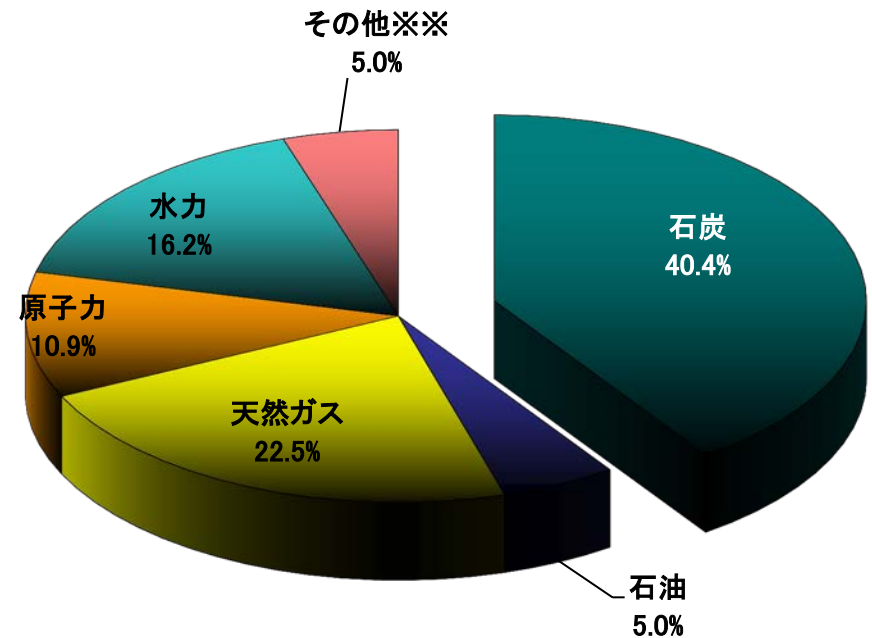
出所: BGR Reserves, Resources and Availability of Energy Resources 2013

## 世界の一次エネルギー供給構成 (2012年)



※「その他」は地熱、太陽光、風力、熱エネルギー等を含む

## 世界の発電電力構成 (2012年)

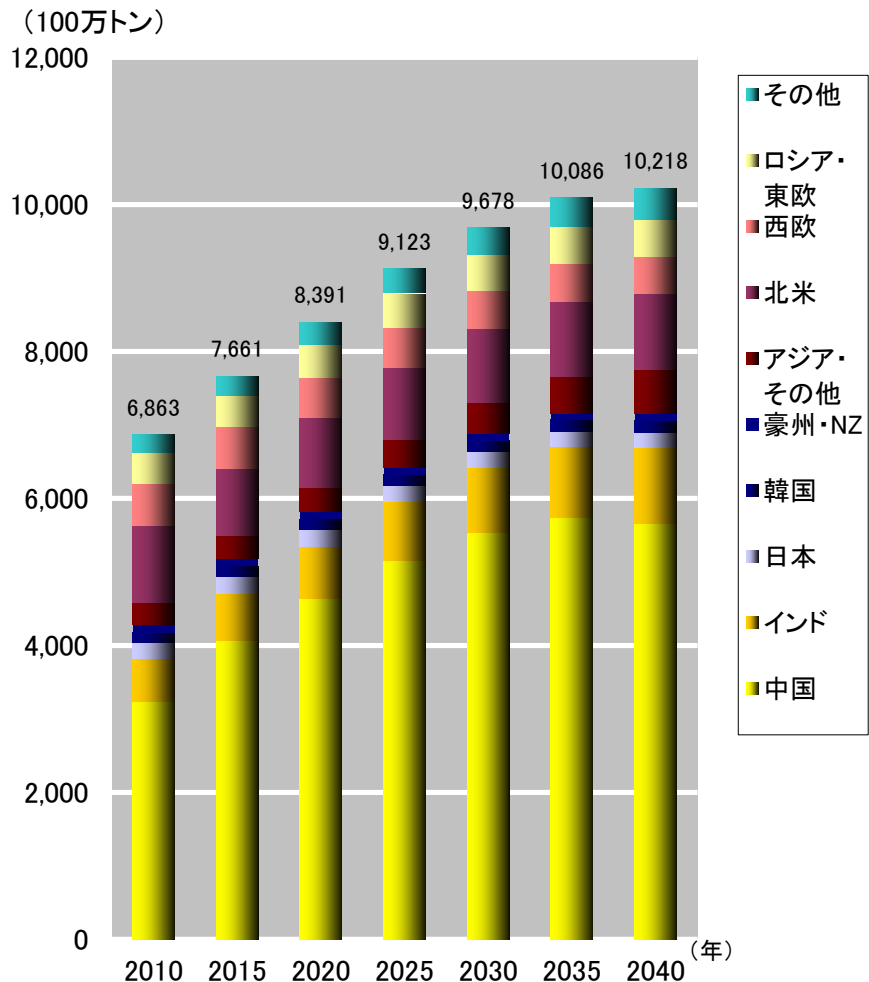


※※「その他」は地熱、太陽光、風力、熱エネルギー等を含む

出所:IEA Key World Energy Statistics 2014



## 世界の石炭消費の見通し

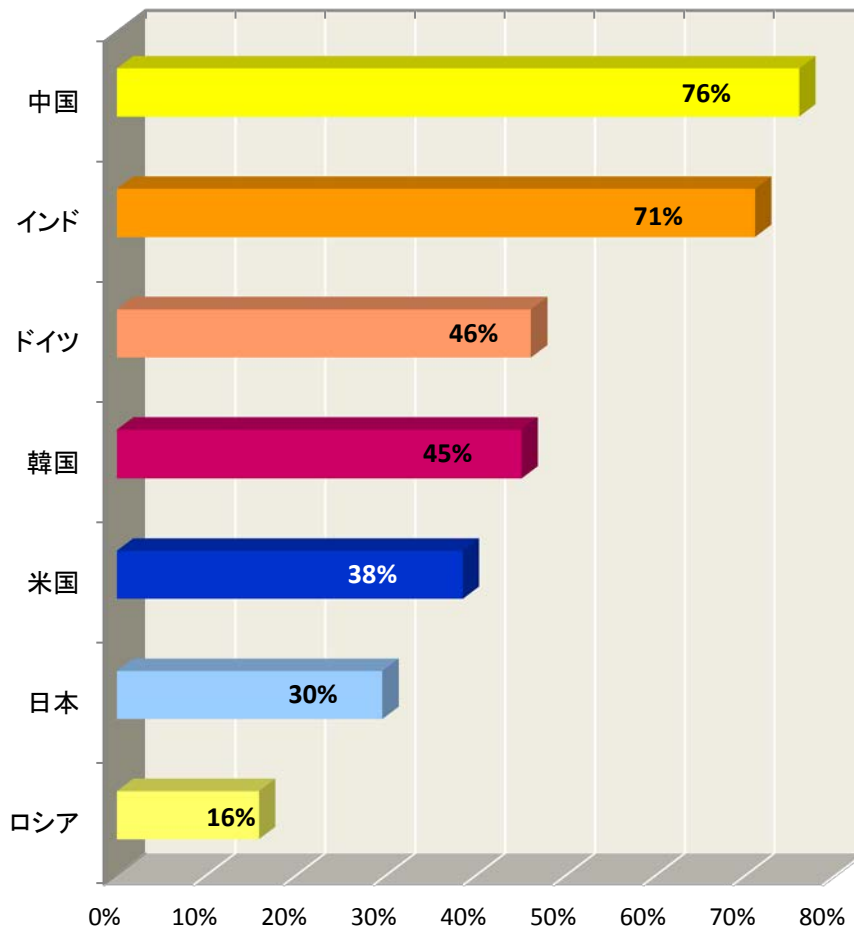


出所: EIA International Energy Outlook 2013

TableA7. World coal consumption by region, Reference case, 2009-2040

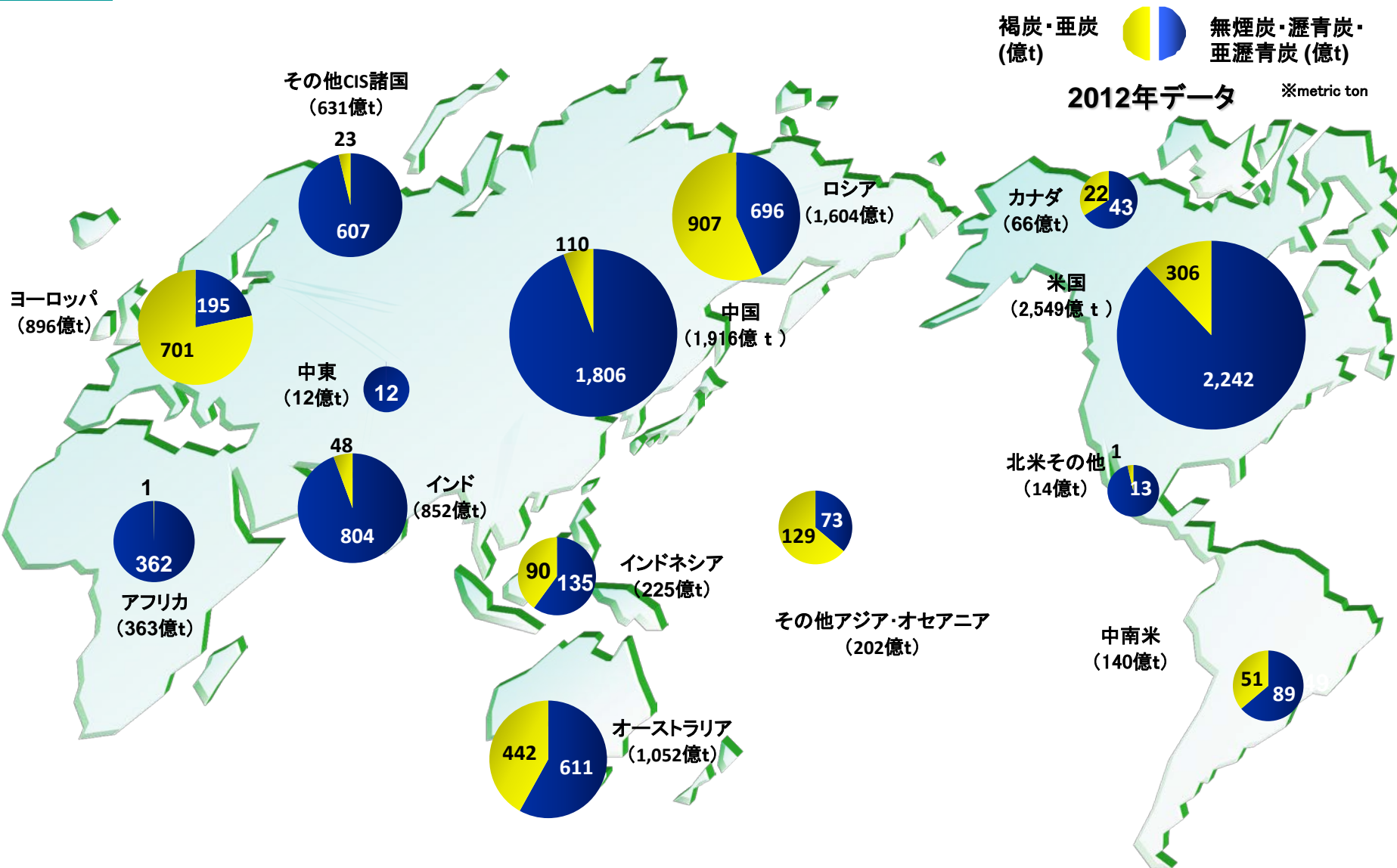
(※単位をBtuからmetric tonsへEIAサイト内 Coal conversion calculator を用いて換算)

## 主要国における発電電源の石炭依存度(2012)



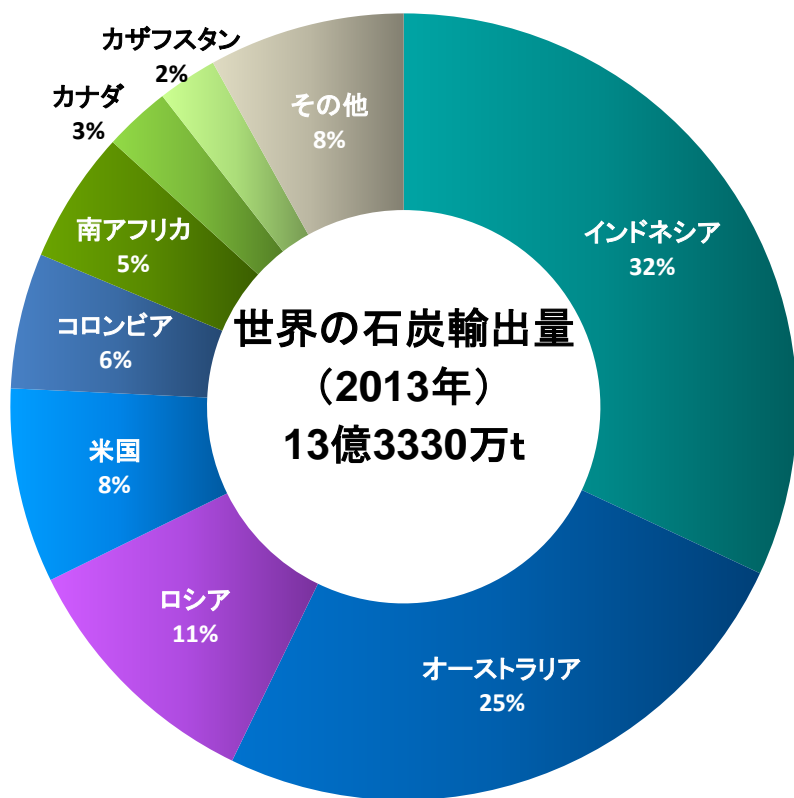
出所: IEA Key World Energy Statistics 2014

# 世界の石炭可採埋蔵量

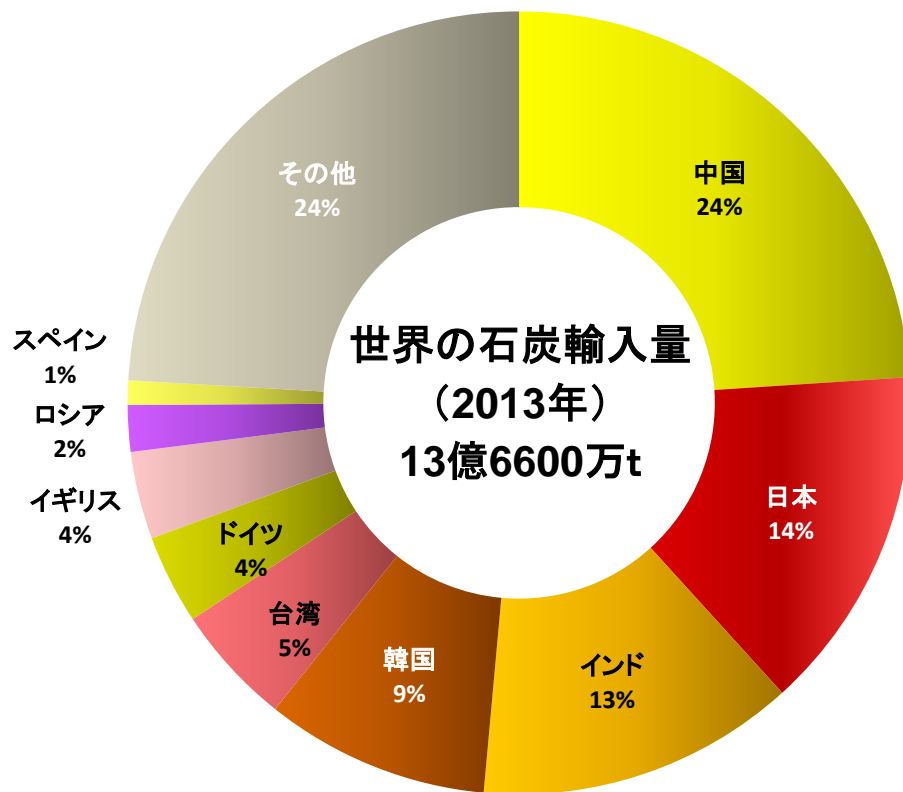


出所: BGR Reserves, Resources and Availability of Energy Resources 2013

## 石炭輸出国

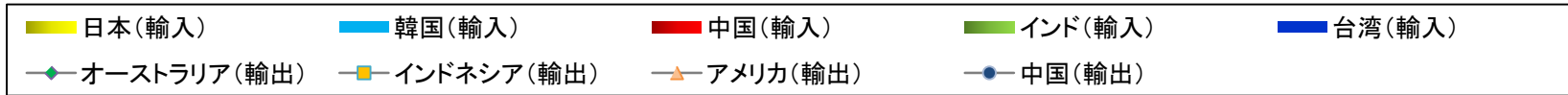


## 石炭輸入国

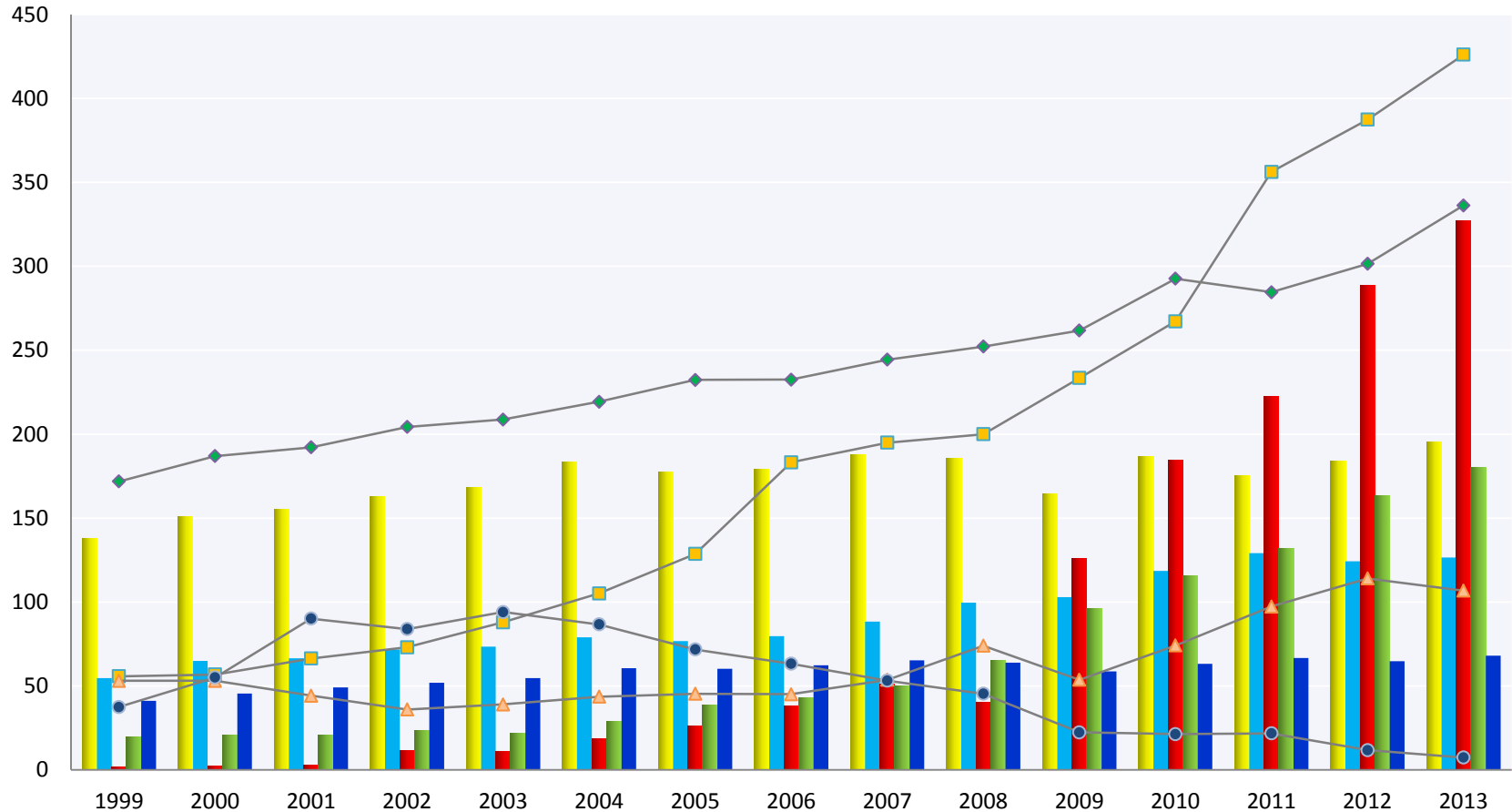




# 主な国の石炭輸入量・輸出量の推移



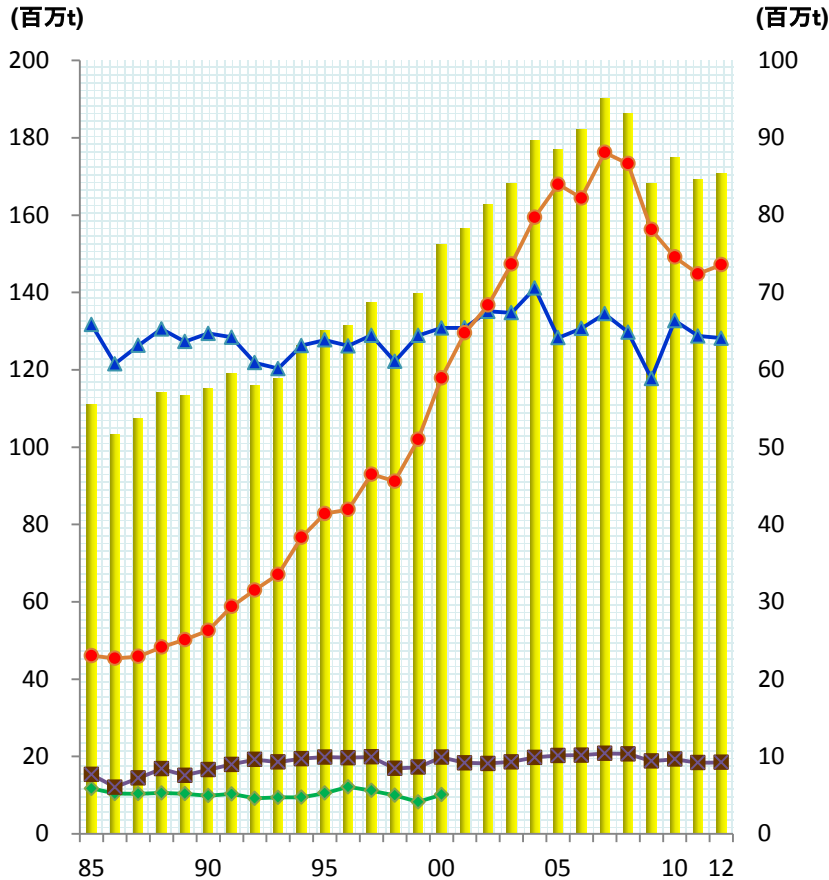
(百万トン)



出所:IEA Coal Information 2014

## 日本の用途別石炭需要量の推移

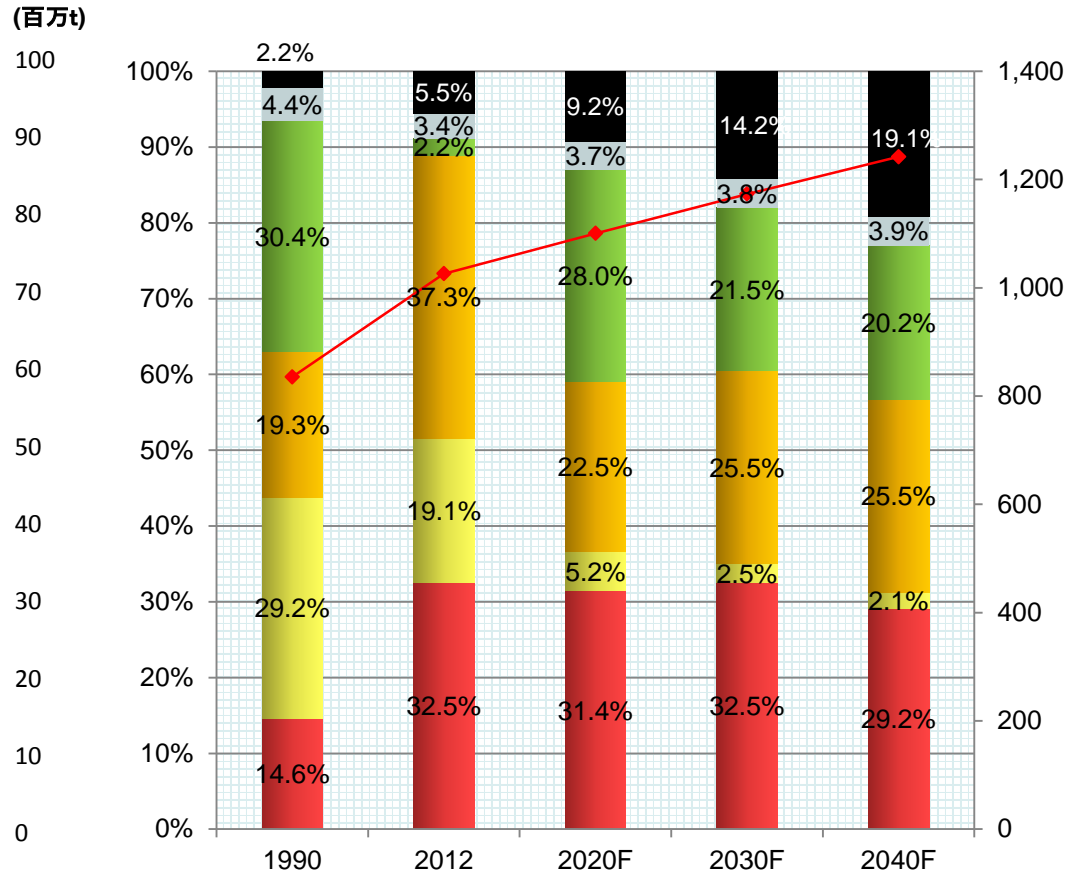
■ 総販売量(左軸)    ◆ コークス(右軸)    ■ 窯業土石(右軸)  
▲ 鉄鋼(右軸)    ● 電気業(右軸)



出所:資源エネルギー庁「エネルギー白書2014」  
(1985年以降を表示)

## 日本の総発電量と発電電力の推移

■ 石炭    ■ 石油    ■ 天然ガス    ■ 原子力  
■ 水力    ■ その他  
◆ 総発電量 (右軸 TWh)

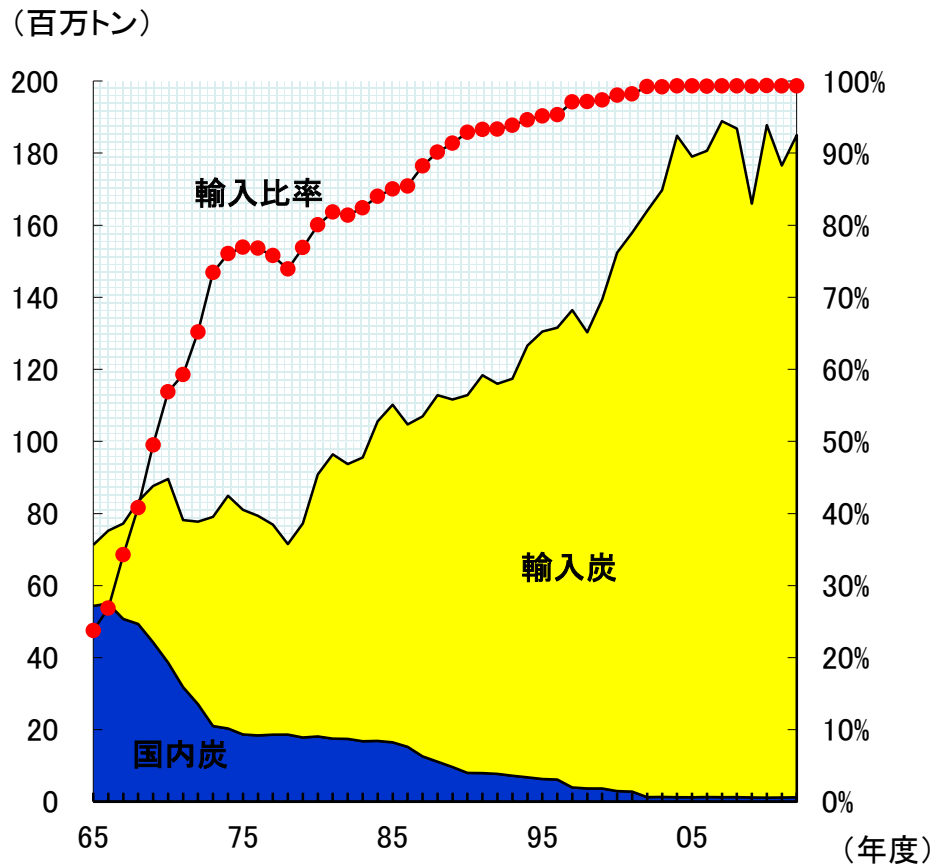


出所:IEA World Energy Outlook 2014  
(Current Policies Scenario の数値を使用)

# 日本の国内炭・輸入炭の推移と輸入元

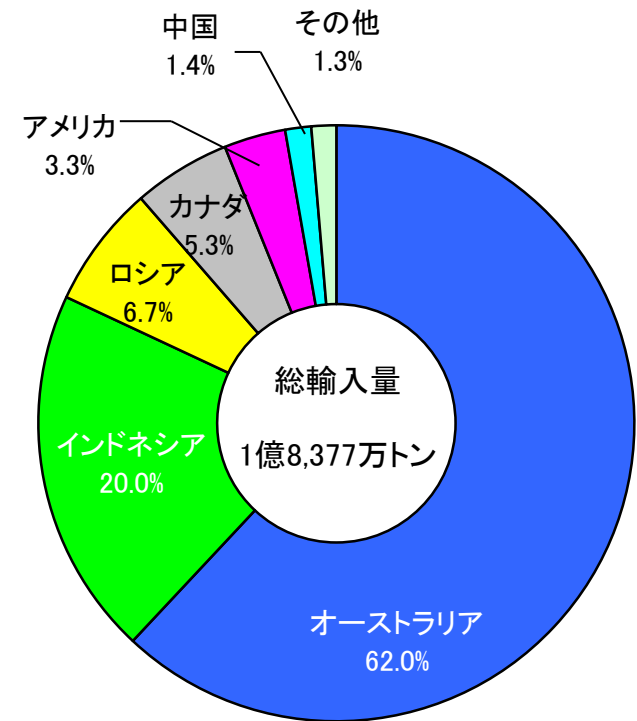
## 国内炭・輸入炭供給量の推移

■ 99.3%が輸入炭



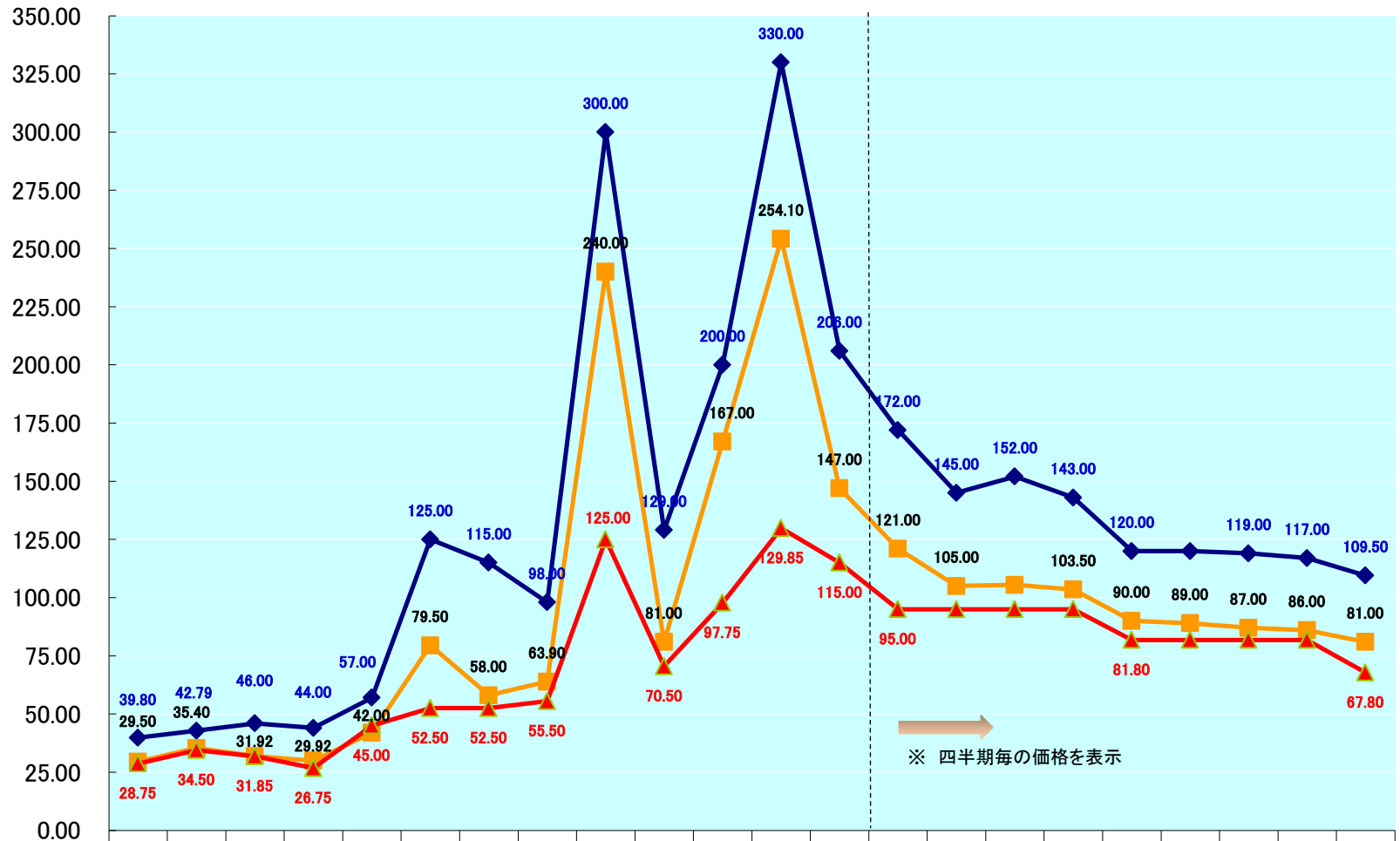
## 日本の石炭輸入先

■ 6割をオーストラリアから輸入



出所：資源エネルギー庁「エネルギー白書2014」

# 豪州石炭日本向け契約価格の動向



強粘結炭(鉄鋼原料)	39.80	42.79	46.00	44.00	57.00	125.00	115.00	98.00	300.00	129.00	200.00	330.00	206.00	172.00	145.00	152.00	143.00	120.00	120.00	119.00	117.00	109.50
非・微粘結炭(鉄鋼原料)	29.50	35.40	31.92	29.92	42.00	79.50	58.00	63.90	240.00	81.00	167.00	254.10	147.00	121.00	105.00	105.50	103.50	90.00	89.00	87.00	86.00	81.00
一般炭(電力・一般産業用)	28.75	34.50	31.85	26.75	45.00	52.50	52.50	55.50	125.00	70.50	97.75	129.85	115.00	95.00	95.00	95.00	95.00	81.80	81.80	81.80	81.80	67.80

(契約価格は当社調べ) ※一般炭価格は各年度4月起こし価格を表示

# 石炭マーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



石炭価格実績 (当社調べ)

(US\$/Mt)	2014年4月-6月	2014年7月-9月	2014年10-12月	2015年1月-3月	2015年4月-6月
強粘結炭(鉄鋼原料)	120.00	120.00	119.00	117.00	109.50
非・微粘結炭(鉄鋼原料)	90.00	89.00	87.00	86.00	81.00
一般炭(電力・一般産業用)	81.80 (4月契約)			67.80 (4月契約)	

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171